

報道関係者 各位

令和7年5月22日

【照会先】

新潟労働局職業安定部職業安定課

課長 落合 直樹

課長補佐 小柳 博行

TEL : 025-288-3507

ユースエール認定企業において 新潟県で新たに3社を認定しました！

新潟労働局（局長 ふくおか ひろし 福岡 洋志）では、この度、若者雇用促進法に基づく認定（ユースエール認定）企業として、以下の企業を認定いたしました。

ユースエール認定は、若者の採用・育成に積極的で、離職率、所定外労働時間、有給休暇などについて一定の要件を満たす場合に、厚生労働大臣が認定するものです。認定を受けた企業は、認定マーク（下段に表示）を商品、広告などに付け、若者雇用促進法に基づく認定を受けた優良企業であることをPRできます。

今回認定を受けた企業に対しては、下記のとおり「ユースエール認定通知書交付式」を行います。

＜認定事業主＞

（認定日順）

株式会社 飯塚鉄工所（柏崎市）

株式会社 馬場工務店（新発田市）

株式会社 北澤工業（長岡市）

ユースエール認定マーク

【認定マークの解説】

若葉の形は、若者がやる気に満ちあふれ、腕をふるう姿を、赤い丸はその活力を意味し、若い力で日本の活力を上昇させていくイメージを表現しました。

【愛称（ユースエール）の解説】

若者（youth）を応援する（yell）をおくる
事業主というイメージを表現しました。



ユースエール認定通知書交付式

日 時：令和7年5月30日（金）10時45分～（予定）

会 場：新潟美咲合同庁舎2号館 4階会議室（新潟市中央区美咲町1-2-1）

※令和7年5月15日現在の新潟県内の認定企業数は87社、全国1位の認定数です。

【ユースエール認定5年継続表彰について】

ユースエール認定を受けた企業が認定を継続するためには、「直近3事業年度における新規学卒者の離職率が20%以下」「前事業年度における正社員の月平均所定外労働時間が20時間以下」「前事業年度における正社員の有給休暇の年平均取得率が70%以上または年平均取得日数が10日以上」などの厳しい基準適合の確認を、毎年受ける必要があります。

新潟労働局では、5年以上ユースエール認定を継続している企業については、「ユースエール認定5年継続企業」として表彰しています。

現時点で5年継続表彰を受けている企業については、資料No. 5にてご確認いただけます。

＜参考資料＞

- 資料No.1 株式会社 飯塚鉄工所（PRシート）
- 資料No.2 株式会社 馬場工務店（PRシート）
- 資料No.3 株式会社 北澤工業（PRシート）
- 資料No.4 認定基準（若者雇用促進法における認定基準）
- 資料No.5 ユースエール認定企業一覧（新潟労働局管内）



ものづくりで貢献！資格取得制度
もあり、スキルUPができます。

事業内容 医療機器部品・流体機器・コントロールバルブ部
品・チャンバー類・真空バルブ製造、及びラバー
ポンプ製作、組立。

会社情報 944-0812 新潟県柏崎市半田3丁目15番16号

交通手段 JR茨目駅から徒歩5分

○会社概要

創業	従業員数	平均年齢	平均勤続年	役員・管理職の 女性割合	
1953 年	127 人	42.0 歳	9.0 年	(役員) 50.0 %	(管理職) 13.0 %

○雇用管理の状況

有給休暇の 平均取得実績	月平均所定外労働時間	育児休業取得状況 (直近3事業年度)	
14.9 日	14.2 時間	男性: 1 名	女性: 100.0 %

○採用・定着状況

		2023年度	2022年度	2021年度
募集状況	新卒者等 ※1	○	○	○
	新卒者等 以外 ※2	○	○	○
採用者数 (うち女性)	新卒者等	2 名(0 名)	1 名(1 名)	4 名(2 名)
	新卒者等 以外	1 名(0 名)	4 名(0 名)	2 名(1 名)
離職者数 ※3	新卒者等	0 名	0 名	0 名
	新卒者等 以外	0 名	0 名	0 名

会社HP <http://www.e-izuka.co.jp>

会社からのメッセージ

先輩社員から

新しいことに挑戦しながら様々なモノづくりに取り組むことができるのは何よりのやりがいです。また、気さくな上司や先輩が多く、些細なことでもすぐに相談できるため、失敗を未然に防ぐことができます。

社長から

医療機器部品をつくってみませんか。化学プラントの流体機器部品を作ってみませんか。環境に必要な不可欠な半導体部品をつくってみませんか。当社では、生活に欠かせない流体機器部品を製作しています。金属加工技術は国・県から表彰を受け、製造技術が高評価され、大きな信頼を生み、事業を安定に成長させています。自分の描いた製品が完成し、それが世の中の役に立っている喜びは社員たちのやりがいとなっています。失敗を恐れないチャレンジ精神をもち、会社として常にレベルアップに挑戦していきます

求める人材像

ものづくりが好きな方大歓迎 技術を身に付け、将来に伝承してく意欲のある肩を求めています。頑張れば頑張った分だけ成果を評価します。

人材育成のための制度

研修制度

あり

自己啓発
支援制度

あり

社内検定

あり

メンター
制度

あり

キャリアコン
制度

なし

見学等受入れ

インターン

あり

職場見学

あり

非正規雇用の職場情報 ※4

備考・補足情報

採用情報

事業所番号: 1505-202032-6

ハローワークインターネットサービスもしくは
最寄りのハローワークをご利用ください。

※1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業者、及び新規学校卒業者と同等の処遇を行う既卒者

※2 ※1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者

※3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数

※4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄



デジタル化による効率化を図って
働きやすい職場を築いています。

事業内容 主に公共事業を請け負う土木工事業。一般土木工
事のほか、農業土木工事、下水道工事、上水道工
事、橋梁工事のインフラ整備。

会社情報 957-0042 新潟県新発田市浦901

交通手段 新発田駅から車10分

○会社概要

創業	従業員数	平均年齢	平均勤続年	役員・管理職の 女性割合	
1972 年	24 人	49.4 歳	11.9 年	(役員) 0.0 %	(管理職) 0.0 %

○雇用管理の状況

有給休暇の 平均取得実績	月平均所定外労働時間	育児休業取得状況 (直近3事業年度)	
12.0 日	8.5 時間	男性: 0 名	女性: 0.0 %

○採用・定着状況

		2024年度	2023年度	2022年度
募集状況	新卒者等 ※1	○	○	○
	新卒者等 以外 ※2	○	○	○
採用者数 (うち女性)	新卒者等	1 名(0 名)	0 名(0 名)	0 名(0 名)
	新卒者等 以外	0 名(0 名)	0 名(0 名)	1 名(0 名)
離職者数 ※3	新卒者等	0 名	0 名	0 名
	新卒者等 以外	0 名	0 名	0 名

会社HP <https://www.babakoumuten.co.jp>

会社からのメッセージ

先輩社員から

建設業界に対して「辛い・厳しい・休日が少ない」といったイメージを持っているかもしれませんが、建設業も週休二日制の導入という方向に動いています。仕事とプライベートどちらも大切であると思います。弊社は年間休日に加えて有給休暇も取得しやすい職場環境を整えています。そして仕事は難しさもありますが、まずは仕事に全力で取り組んでみてください。未経験者の若手をサポートする体制があるので安心です。必ず仕事楽しくなってくるはずですよ。仕事をするにやりがいを感じ、好奇心が強くなり仕事楽しくなってきます。ぜひ、一緒に働き、ともに仕事とプライベートを楽しみましょう。

社長から

私たち馬場工務店は、社員一人ひとりを大事にする会社です。地域社会で活躍できる人材の育成はもちろんのこと、この美しい自然豊かな郷土の中で、社員が生き生きと働ける魅力溢れる職場環境の充実を進めています。そして今、「働き方改革」「DX（デジタルトランスフォーメーション）」という変革期を迎えています。この変化する時代に対応するため、ITの活用が不可欠です。それには若い人たちのPower（力）が必要です。皆さんとともに郷土の未来を築いていきたいと考えます。

求める人材像

「物事を最後までやり遂げられる人」「現状に甘んじることなく学び続け、自ら成長しようとする人」

人材育成のための制度

研修制度

あり

自己啓発
支援制度

あり

社内検定

なし

メンター
制度

なし

キャリアコン
制度

あり

見学等受入れ

インターン

あり

職場見学

あり

非正規雇用の職場情報 ※4

備考・補足情報

新潟県SDG's推進建設企業

採用情報

事業所番号: 1506-000991-2

ハローワークインターネットサービスもしくは
最寄りのハローワークをご利用ください。

※1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業者、及び新規学校卒業者と同等の処遇を行う既卒者

※2 ※1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者

※3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数

※4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄



水や火が使える、道路が通れる「当たり前」を守るプロです

事業内容 生活の命綱というライフライン工事を中心に、案件の提案から施工までを一貫して行うことができます。公共工事が主となる管工事・土木工事、北陸ガス発注のガス工事で給排水設備工事をおこなっています。

会社情報 940-0871 新潟県長岡市北陽二丁目14番地31

交通手段 北長岡駅から徒歩15分

○会社概要

創業	従業員数	平均年齢	平均勤続年	役員・管理職の女性割合	
1968 年	40 人	44.8 歳	12.7 年	(役員) 50.0 %	(管理職) 0.0 %

○雇用管理の状況

有給休暇の平均取得実績	月平均所定外労働時間	育児休業取得状況（直近3事業年度）	
12.1 日	11.6 時間	男性: 3 名	女性: 0.0 %

○採用・定着状況

		2023年度	2022年度	2021年度
募集状況	新卒者等 ^{※1}	○	○	○
	新卒者等以外 ^{※2}	○	○	○
採用者数（うち女性）	新卒者等	1 名（ 0 名）	0 名（ 0 名）	1 名（ 0 名）
	新卒者等以外	2 名（ 2 名）	0 名（ 0 名）	3 名（ 2 名）
離職者数 ^{※3}	新卒者等	0 名	0 名	0 名
	新卒者等以外	0 名	0 名	0 名

会社HP <https://www.kitazawa-k.co.jp>

会社からのメッセージ

先輩社員から

私の仕事は主にガス工事の配管作業です。ひとつの仕事を完成させるためには、材料の名前や性質を知ることが要です。新人の頃は、仕事の内容を覚える前に、材料の名前を覚えることにとにかく必死でした。あの頃は本当に、成長の毎日でした。最初は時間がかかりますが、スキルアップする度にモチベーションが上がっていくのは気持ちのいいものですよ！

社長から

ここで働く人が幸せであることは、一人ひとりが内にある幸せに気づき、自らの成長実感に喜びを感じることができる。そしてその土台があってこそ社員が個々の力を十二分に発揮できるのではないかと、これが真の社会貢献であると私たちは考えます。「社会の貢献を通じて全社員の幸福を追求する」という大きな目標に向かって、社員満足度の向上を目指しています。

求める人材像

・社会に貢献したい人・自ら考え行動できる人・やりがいを求める人・元気にあいさつできる人

人材育成のための制度

研修制度

あり

自己啓発支援制度

あり

社内検定

なし

メンター制度

あり

キャリアコン制度

あり

見学等受入れ

インターン

あり

職場見学

あり

非正規雇用の職場情報^{※4}

備考・補足情報

採用情報

事業所番号: 1502-3012-0

ハローワークインターネットサービスもしくは最寄りのハローワークをご利用ください。

※1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業者、及び新規学校卒業者と同等の処遇を行う既卒者

※2 ※1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者

※3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数

※4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄

若者の採用・育成に積極的な中小企業の皆さまへ

ご存じですか？
「ユースエール認定制度」

若者の採用・育成に積極的で 雇用管理の優良な中小企業を応援します！

若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業（常時雇用する労働者が300人以下の事業主）を、若者雇用促進法に基づき厚生労働大臣が「ユースエール認定企業」として認定しています。

認定した企業の情報発信を後押しすることなどで、企業が求める人材の円滑な採用を支援し、求職中の若者とのマッチング向上を図ります。



<認定マーク>

Q「ユースエール認定企業」として認定を受けると、どんなメリットがありますか？

A ユースエール認定企業になると、以下の支援を受けることができるようになり、企業のイメージアップや優秀な人材の確保などが期待されます。

1	ハローワークなどで 重点的PRを実施	「わかものハローワーク」や「新卒応援ハローワーク」などの支援拠点で認定企業を積極的にPRすることで、若者からの応募増が期待できます。また、厚生労働省が運営する、若者の採用・育成に積極的な企業などに関するポータルサイト「若者雇用促進総合サイト」などにも認定企業として企業情報を掲載しますので、貴社の魅力を広くアピールすることができます。
2	認定企業限定の就職面接会 などへの参加が可能	各都道府県労働局・ハローワークが開催する就職面接会などについて積極的にご案内しますので、正社員就職を希望する若者などの求職者と接する機会が増え、より適した人材の採用を期待できます。
3	自社の商品、広告などに 認定マークの使用が可能	認定企業は、ユースエール認定マーク（右）を、商品や広告などに付けることができます。認定マークを使用することにより、ユースエール認定を受けた優良企業であるということを対外的にアピールすることができます。
4	日本政策金融公庫による 融資制度	株式会社日本政策金融公庫（中小企業事業）において実施している「働き方改革推進支援資金」を利用する際、基準利率から-0.65%での融資を受けることができます。 ※ 基準利率は、貸付期間、担保の有無などに応じて異なります。 詳細は以下のURLをご覧ください。 https://www.jfc.go.jp/n/rate/base.html ※ 働き方改革推進支援資金の詳細は、以下のURLをご覧ください。 https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/hatarakikata.html
5	公共調達における加点評価	公共調達のうち、価格以外の要素を評価する調達（総合評価落札方式・企画競争方式）を行う場合は、契約内容に応じて、ユースエール認定企業を加点評価するよう、国が定める「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」において示されています。 ※ 加点評価の詳細は、公共調達を行う行政機関によって定められています。
6	一部地方公共団体における 優遇措置	一部の地方公共団体が行う事業（補助金、奨励金、融資制度等）において、ユースエール認定企業への優遇措置が設けられている場合があります。詳細は、以下のURLをご覧ください。 https://www.mhlw.go.jp/content/11800000/001306877.pdf



【認定基準】

1	学卒求人※ ¹ など、若者対象の正社員※ ² の求人申込みまたは募集を行っていること
2	若者の採用や人材育成に積極的に取り組む企業であること
3	右の要件をすべて満たしていること ・「人材育成方針」と「教育訓練計画」を策定していること ・直近3事業年度の新卒者などの正社員として就職した人の離職率が20%以下※³ ・前事業年度の正社員の月平均所定外労働時間が20時間以下かつ、月平均の法定時間外労働60時間以上の正社員が1人もいないこと ・前事業年度の正社員の有給休暇の年間付与日数に対する取得率が平均70%以上又は年間取得日数が平均10日以上※⁴ ・直近3事業年度で男性労働者の育児休業等取得者が1人以上又は女性労働者の育児休業等取得率が75%以上※⁵
4	右の青少年雇用情報について公表していること ・直近3事業年度の新卒者などの採用者数・離職者数、男女別採用者数、平均継続勤務年数 ・研修内容、メンター制度の有無、自己啓発支援・キャリアコンサルティング制度・社内検定等の制度の有無とその内容 ・前事業年度の月平均の所定外労働時間、有給休暇の平均取得日数、育児休業の取得対象者数・取得者数（男女別）、役員・管理職の女性割合
5	過去3年間に認定企業の取消を受けていないこと
6	過去3年間に認定基準を満たさなくなったことによって認定を辞退していないこと※ ⁶
7	過去3年間に新規学卒者の採用内定取消しを行っていないこと
8	過去1年間に事業主都合による解雇または退職勧奨を行っていないこと※ ⁷
9	暴力団関係事業主でないこと
10	風俗営業等関係事業主でないこと
11	各種助成金の不支給措置を受けていないこと
12	重大な労働関係等法令違反を行っていないこと

※¹ 少なくとも卒業後3年以内の既卒者が応募可であることが必要です。

※² 正社員とは、直接雇用であり、期間の定めがなく、社内の他の雇用形態の労働者（役員を除く）に比べて高い責任を負いながら業務に従事する労働者をいい、派遣契約で業務に従事する者は除きます。

※³ 直近3事業年度の採用者数が3人または4人の場合は、離職者数が1人以下であれば、可とします。

※⁴ 有給休暇に準ずる休暇として、企業の就業規則等に規定する、有給である、毎年全員に付与する、という3つの条件を満たす休暇について、労働者1人あたり5日を上限として加算することができます。

※⁵ 男女ともに育児休業などの取得対象者がいない場合は、育休制度が定められていれば可とします。また、「くるみん認定」（子育てサポート企業として厚生労働省が定める一定の基準を満たした企業。プラチナくるみん、トライくるみん、プラスを含みます。）を取得している企業については、認定を受けた年度を含む3年度間はこの要件を不問とします。

※⁶ 3、4の基準を満たさずに辞退した場合、再度基準を満たせば辞退の日から3年以内であっても再申請が可能です。

※⁷ 離職理由に虚偽があることが判明した場合（実際は事業主都合であるにもかかわらず自己都合であるなど）は取り消します。

Q 認定企業になるには、どうすればよいですか？

A 認定企業となるためには、各都道府県労働局へ申請が必要です。上記の認定基準を満たしていることを確認した後、各都道府県労働局から認定通知書を交付します。

※申請書などの提出は、ハローワークを経由して行うことができます。また、認定基準を満たしているかどうかを確認するための書類をご提出いただきます。詳細は、各都道府県労働局へお問い合わせください。

電子申請も利用できます！

ユースエールの認定申請は、持参又は郵送によるほか、e-Govポータルサイトから、電子申請の利用が可能です。ぜひご利用ください。（<https://shinsei.e-gov.go.jp/>）



本リーフレットの内容について詳しくは、都道府県労働局、ハローワークへお問い合わせください。（融資制度の詳細は、株式会社日本政策金融公庫へお問い合わせください）

県内のユースエール認定企業一覧

(令和7年5月9日現在: 87社)

新潟労働局職業安定部職業安定課

若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業を、若者雇用促進法に基づき厚生労働大臣が「ユースエール認定企業」として認定しています。

認定企業になるには、離職率、労働時間、有給休暇、育児休業などについて、一定の基準をクリアする必要があります。

認定を受けた企業は、自社の商品、広告などに認定マークを表示することで、若者雇用促進法に基づく認定を受けた優良企業であるということを対外的にアピールすることができます。

また、厚生労働省が運営する「若者雇用促進総合サイト」において、全国のユースエール認定企業を掲載し、広くPRを行っています。



【ユースエール認定】

若葉の形は、若者がやる気に満ちあふれ、腕をふるう姿を、赤い丸はその活力を意味し、若い力で日本の活力を上昇させていくイメージを表現しました。

【愛称（ユースエール）の解説】

若者（youth）を応援する（yell）をおくる）事業主というイメージを表現しました。

【5年継続表彰マーク】

ユースエール認定を受けた企業は、事業年度ごとに有給休暇の取得日数や時間外労働時間、育児休業の取得実績、若者の職場定着状況などの基準に適合しているか厳しい審査を行っています。

「5年継続」に本マークが付いている企業は5年以上認定を継続し、新潟労働局から表彰を受けている企業です。

全国の認定企業は
→若者雇用促進総合サイト



新潟県の認定企業は
→新潟ワークナビ



<<新規認定企業>>

認定年月	企業名	所在地	業種
令和7年5月	株式会社飯塚鉄工所	柏崎市	はん用機械器具製造業
令和7年5月	株式会社馬場工務店	新発田市	総合工事業
令和7年5月	株式会社北澤工業	長岡市	設備工事業

<<地域別認定企業>>

地域	5年継続	認定年月	企業名	所在地	業種
村上地域		令和4年10月	株式会社マツウラセイキ	村上市	電気機械器具製造業
		令和5年3月	株式会社アセック	村上市	輸送用機械器具製造業
		令和5年11月	株式会社ダスキン鈴木	村上市	洗濯・理容・美容・浴場業
		令和5年12月	株式会社加藤組	村上市	総合工事業
		令和5年12月	株式会社まほろば	村上市	その他の小売業
		令和6年5月	株式会社松山組	村上市	総合工事業
		令和6年8月	三友工業株式会社	村上市	輸送用機械器具製造業
		令和6年10月	株式会社会津屋	村上市	その他の小売業
		令和7年1月	株式会社大川屋製材所	村上市	木材・木製品製造業
		令和7年1月	有限会社田村製材所	村上市	木材・木製品製造業
新発田地域		令和5年6月	新共企業株式会社	聖籠町	その他の事業サービス業
		令和6年7月	株式会社岩測設計	聖籠町	技術サービス業
		令和7年5月	株式会社馬場工務店	新発田市	総合工事業
新潟・佐渡地域	5年継続	平成30年4月	株式会社マルゴシステム	新潟市中央区	情報サービス業
	5年継続	平成30年12月	新潟電子工業株式会社	新潟市南区	電気機械器具製造業
	5年継続	平成31年1月	株式会社佐文工業所	新潟市江南区	はん用機械器具製造業
	5年継続	令和元年8月	株式会社堤組	新潟市南区	総合工事業
		令和3年12月	社会福祉法人新潟さくら会	新潟市西区	社会保険・社会福祉・介護事業
		令和4年6月	株式会社カトメ	新潟市南区	鉄鋼業
		令和4年10月	新洋技研工業株式会社	新潟市南区	設備工事業
		令和5年1月	ゴールドキャスター株式会社	新潟市南区	輸送用機械器具製造業
		令和5年3月	社会福祉法人新潟みずほ福祉会	新潟市西区	社会保険・社会福祉・介護事業
		令和5年6月	株式会社越佐ロード	佐渡市	総合工事業
		令和5年8月	新潟ボンド工業株式会社	新潟市西蒲区	職別工事業
		令和5年11月	株式会社ニイガタ・アステック	新潟市東区	専門サービス業
		令和6年5月	ウルシヤマ金属工業株式会社	新潟市西蒲区	金属製品製造業
		令和6年5月	古河マグネットワイヤ株式会社	新潟市南区	非鉄金属製造業
		令和6年6月	株式会社I Tスクエア	新潟市中央区	情報サービス業
		令和6年6月	研冷工業株式会社	新潟市中央区	設備工事業
		令和6年9月	新潟配電工事株式会社	新潟市江南区	設備工事業

地域	5年継続	認定年月	企業名	所在地	業種
新潟・佐渡地域		令和 6年12月	株式会社廣瀬	新潟市西区	総合工事業
		令和 7年 1月	株式会社イエスト	新潟市西蒲区	機械器具小売業
		令和 7年 1月	株式会社村尾技建	新潟市中央区	技術サービス業
		令和 7年 2月	松山重車輛工業株式会社	新潟市北区	輸送用機械器具製造業
		令和 7年 3月	内外商工株式会社	新潟市中央区	総合工事業
		令和 7年 4月	大森電子株式会社	新潟市秋葉区	電気機械器具製造業
五泉地域・阿賀地域	5年継続	令和元年 8月	水島鉄工株式会社	阿賀野市	金属製品製造業
		令和 5年 5月	株式会社新越工業	五泉市	設備工事業
		令和 6年 1月	株式会社巴山組	阿賀町	総合工事業
		令和 6年 2月	株式会社クボ製作所	阿賀野市	はん用機械器具製造業
		令和 6年12月	株式会社国井組	阿賀野市	総合工事業
		令和 7年 4月	株式会社小林組	阿賀野市	総合工事業
三条・燕地域	5年継続	令和元年 5月	株式会社東陽理化学研究所	弥彦村	金属製品製造業
		令和 2年 5月	株式会社小林パック工業	三条市	プラスチック製品製造業
		令和 4年11月	小柳建設株式会社	三条市	総合工事業
		令和 5年 9月	大河津建設株式会社	燕市	総合工事業
		令和 5年 9月	株式会社スリーピークス技研	三条市	金属製品製造業
		令和 5年10月	協栄信用組合	燕市	協同組織金融業
		令和 6年 2月	株式会社エビス	燕市	業務用機械器具製造業
		令和 6年 3月	株式会社齋鐵	三条市	金属製品製造業
		令和 6年 3月	吉田金属工業株式会社	燕市	金属製品製造業
		令和 6年 4月	株式会社吉田組	三条市	総合工事業
		令和 6年 6月	近藤興助工業株式会社	三条市	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
		令和 6年 9月	本間電機工業株式会社	三条市	設備工事業
		令和 6年 9月	株式会社栗山百造	三条市	金属製品製造業
		令和 6年11月	西巻印刷株式会社	三条市	印刷・同関連業
		令和 7年 1月	株式会社氏田組	燕市	総合工事業
		令和 7年 3月	トップ工業株式会社	三条市	金属製品製造業
		令和 7年 3月	株式会社グリーンライフ	三条市	その他の卸売業
		令和 7年 3月	外山工業株式会社	三条市	金属製品製造業
		令和 7年 4月	株式会社シンダー	燕市	鉄鋼業
		令和 7年 4月	相場商事株式会社	三条市	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
長岡地域		令和 3年12月	株式会社アイテック	長岡市	情報サービス業
		令和 5年 7月	株式会社ヴィクトリー	長岡市	設備工事業
		令和 5年10月	コンドウ印刷株式会社	長岡市	印刷・同関連業
		令和 5年12月	株式会社多田組	長岡市	総合工事業
		令和 6年 3月	新潟トーヨー株式会社	長岡市	機械器具卸売業
		令和 6年 4月	株式会社ミカサ	見附市	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
		令和 6年 4月	有限会社品田総合設計事務所	長岡市	技術サービス業
		令和 6年 5月	小杉土建工業株式会社	小千谷市	総合工事業
		令和 7年 2月	北越化成株式会社	見附市	プラスチック製品製造業
		令和 7年 5月	株式会社北澤工業	長岡市	設備工事業
柏崎地域		令和 5年11月	社会福祉法人西山刈羽福祉会	柏崎市	社会保険・社会福祉・介護事業
		令和 5年11月	刈共株式会社	刈羽村	その他のサービス業
		令和 7年 3月	柏崎信用金庫	柏崎市	協同組織金融業
		令和 7年 5月	株式会社飯塚鉄工所	柏崎市	はん用機械器具製造業
魚沼地域		令和 6年11月	有限会社山田製作所	十日町市	金属製品製造業
		令和 7年 3月	ダイワ電気工事株式会社	十日町市	設備工事業
上越地域	5年継続	平成29年 6月	日鉄工材株式会社	上越市	鉄鋼業
	5年継続	平成29年12月	株式会社後藤組	糸魚川市	総合工事業
	5年継続	平成30年 3月	株式会社笠原建設	糸魚川市	総合工事業
		令和 5年 5月	株式会社アルゴス	妙高市	技術サービス業

地域	5年 継続	認定年月	企業名	所在地	業種
上 越 地 域		令和 5年 7月	シゲル工業株式会社	上越市	金属製品製造業
		令和 6年 4月	株式会社高瀬商会	糸魚川市	機械器具卸売業
		令和 6年12月	株式会社高館組	上越市	総合工事業
		令和 7年 3月	トーヨーリトレッド株式会社	糸魚川市	ゴム製品製造業
		令和 7年 4月	株式会社笹川建設	糸魚川市	総合工事業